



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
コード番号 6380 URL <https://www.ocm.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー(氏名) 西村 武
(氏名) 金谷 武志

TEL 076-276-1155

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,904	16.3	116	7.4	143	21.0	93	232.2
2022年3月期	3,356	14.6	108		118	629.5	28	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	67.75		6.2	3.4	3.0
2022年3月期	20.39		2.0	3.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,229	1,552	36.7	1,119.81
2022年3月期	4,109	1,456	35.4	1,050.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,552百万円 2022年3月期 1,456百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	95	252	64	250
2022年3月期	192	296	96	339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	27	29.5	1.8
2024年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		41.5	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、無配から20円に変更しております。詳細については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,918	2.0	68	21.9	72	37.3	47	36.3	33.93
通期	3,850	1.4	149	28.4	154	7.7	100	6.7	72.31

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,467,233 株	2022年3月期	1,467,233 株
期末自己株式数	2023年3月期	81,158 株	2022年3月期	80,983 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,386,160 株	2022年3月期	1,386,386 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着く中で、国内外において経済活動の制限が緩和され、企業の生産活動や設備投資には持直しの動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした原材料価格・原油価格等の高騰、多岐に及ぶ物価の高騰、為替相場の動向等、景気に悪影響を及ぼす様々な要因があり、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下にあつて当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、コスト削減、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。新型コロナウイルスによる制限が緩和されたことにより国内外の受注動向に改善の傾向が見られ積極的に営業活動を行ってまいりました。一方、原材料やエネルギーコスト等の高騰に対応するため販売価格の見直しを展開しておりますが、改善には一定の時間が必要と見込まれます。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は3,904百万円(前期比16.3%増)となり、増収による影響で、営業利益116百万円(前期比7.4%増)、経常利益143百万円(前期比21.0%増)、当期純利益93百万円(前期比232.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、搬送機械業界・運搬機械業界や工作機械業界向けが大きく増加し、多くの業界向けに回復の兆しが見られました。一方、輸出においても、全ての地域で回復の兆しが見られ、北米、アジア向けが大きく増加し、中南米向けが改善しました。これらの結果、売上高は3,645百万円(前期比17.4%増)営業利益は249百万円(前期比8.7%増)となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野での受注が増加し、一時的に自動車業界向けの受注が増加しました。その結果、売上高は251百万円(前期比20.4%増)、営業利益は50百万円(前期比182.4%増)となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、テナントの移転の影響により、売上高は7百万円(前期比82.2%減)、営業損失は12百万円(前期は営業利益24百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における総資産は4,229百万円で、前期末に比べ119百万円増加しました。これは、前期末と比べ、増収による売上債権の増加等を主要因として、流動資産が2,487百万円と115百万円増加したこと(電子記録債権が108百万円、仕掛品が49百万円、原材料及び貯蔵品が85百万円増加、現金及び預金89百万円、受取手形が37百万円減少)、また、固定資産が1,741百万円と4百万円増加(無形固定資産が45百万円増加、有形固定資産が31百万円減少)したことによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,677百万円で、前期末に比べ24百万円増加しました。これは、前期末と比べ原材料等仕入の増加を主要因として流動負債が1,475百万円と27百万円増加したこと(支払手形が37百万円、買掛金が8百万円、短期借入金が45百万円増加、未払金に含まれる設備未払金が33百万円、設備支払手形が35百万円減少)、また、固定負債が1,201百万円と3百万円減少したこと(長期借入金が13百万円増加、退職給付引当金が16百万円減少)によるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、1,552百万円で、前期末に比べ95百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は、前期末の35.4%から、当期末は36.7%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は250百万円となり、前期末は339百万円で26.3%減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は95百万円(前期は192百万円の収入)となりました。これは主に、当期純利益142百万円、減価償却費194百万円、売上債権の増加64百万円、棚卸資産の増加160百万円、仕入債務の増加46百万円、法人税等の支払額66百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は252百万円(前期は296百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出226百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は64百万円(前期は96百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入698百万円、短期借入金の借入による収入45百万円、長期借入金の返済による支出678百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第102期 2021年3月期	第103期 2022年3月期	第104期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	38.2	35.4	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	21.9	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	6.7	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.7	20.5	10.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げにより景気の回復が期待されますが、再拡大の懸念は拭えず、原材料・燃料価格等の高騰、為替相場の動向、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化等、様々なリスク要因が多く、先行きについては不透明な経営環境が続くと見込まれます。

このように先行きは厳しい状況が続くと予想されますが、当社は、翌事業年度を初年度とする2026年3月期までの「第7次3か年中期経営計画」を策定し、ナンバーワン・オンリーワン製品の提案を積極的に推進していくことで、売上の確保をはかるとともに、更なる生産性の改善に取り組んで収益性を高めてまいります。

以上のことから、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高 3,850百万円(当期比1.4%減)、営業利益 149百万円(同28.4%増)、経常利益 154百万円(同7.7%増)、当期純利益100百万円(同6.7%増)を予想しております。

なお、上記見通しは新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、緩やかに経済活動が回復傾向になると想定したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持向上ならびに今後の会社発展のための企業体質強化に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、長期間に亘り無配を継続しておりましたが、業績の回復により財務体質の改善が進み、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案いたしました結果、復配に向けた環境が整ったものと判断し、今期無配と公表しておりましたが、1株当たり20円の期末配当を行うことといたしました。

また、次期の配当につきましては、株主還元を経営上の重要課題の一つと位置づけ、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,452	300,260
受取手形	287,109	249,985
電子記録債権	338,917	447,524
売掛金	505,044	498,040
商品及び製品	171,098	196,139
仕掛品	383,623	433,302
原材料及び貯蔵品	263,074	348,573
前払費用	10,387	8,541
未収入金	16,850	1,652
その他	7,210	4,259
貸倒引当金	△290	△300
流動資産合計	2,372,479	2,487,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,469,766	1,497,914
減価償却累計額	△1,087,533	△1,108,656
建物(純額)	382,233	389,258
構築物	152,766	152,766
減価償却累計額	△132,480	△135,068
構築物(純額)	20,286	17,697
機械及び装置	4,181,258	4,311,916
減価償却累計額	△3,696,866	△3,792,795
機械及び装置(純額)	484,392	519,120
車両運搬具	54,360	57,972
減価償却累計額	△50,163	△51,251
車両運搬具(純額)	4,196	6,721
工具、器具及び備品	982,989	1,026,159
減価償却累計額	△944,122	△977,274
工具、器具及び備品(純額)	38,866	48,885
土地	339,490	339,490
建設仮勘定	100,878	17,197
有形固定資産合計	1,370,343	1,338,371
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	18,064	14,103
ソフトウェア仮勘定	15,180	64,750
無形固定資産合計	35,158	80,767
投資その他の資産		
投資有価証券	92,113	95,248
関係会社出資金	5,873	5,873
従業員に対する長期貸付金	293	—
長期前払費用	156	124
繰延税金資産	106,409	104,441
その他	127,157	116,903
投資その他の資産合計	332,002	322,592
固定資産合計	1,737,505	1,741,730
資産合計	4,109,985	4,229,709

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	493,471	531,051
買掛金	178,969	187,480
短期借入金	190,000	235,000
1年内返済予定の長期借入金	247,244	254,921
未払金	89,908	80,391
未払費用	31,157	32,187
未払法人税等	51,713	31,373
契約負債	28,439	19,083
賞与引当金	42,183	48,093
設備関係支払手形	77,873	42,181
その他	17,021	14,061
流動負債合計	1,447,983	1,475,825
固定負債		
長期借入金	852,695	866,100
退職給付引当金	306,215	289,280
役員退職慰労引当金	27,890	27,890
長期預り保証金	18,467	18,467
固定負債合計	1,205,268	1,201,738
負債合計	2,653,252	2,677,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	260,717	354,626
利益剰余金合計	265,111	359,020
自己株式	△50,433	△50,569
株主資本合計	1,449,857	1,543,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,875	8,514
評価・換算差額等合計	6,875	8,514
純資産合計	1,456,733	1,552,144
負債純資産合計	4,109,985	4,229,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,853,157	3,302,187
商品売上高	462,275	595,100
その他の売上高	41,565	7,392
売上高合計	3,356,997	3,904,680
売上原価		
製品期首棚卸高	116,541	120,224
商品期首棚卸高	44,866	50,874
当期製品製造原価	2,386,307	2,780,843
当期商品仕入高	399,189	500,326
合計	2,946,904	3,452,267
他勘定振替高	8,529	7,859
製品期末棚卸高	120,224	141,598
商品期末棚卸高	50,874	54,540
その他の原価	17,436	20,049
売上原価合計	2,784,713	3,268,317
売上総利益	572,284	636,362
販売費及び一般管理費		
販売費	307,883	358,553
一般管理費	156,252	161,688
販売費及び一般管理費合計	464,135	520,241
営業利益	108,149	116,121
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	2,913	3,200
為替差益	12,505	10,190
保険解約返戻金	4,505	19,476
その他	6,107	5,398
営業外収益合計	26,050	38,284
営業外費用		
支払利息	9,492	8,768
支払手数料	6,320	1,200
保険解約損	—	1,175
その他	32	31
営業外費用合計	15,844	11,174
経常利益	118,354	143,231
特別利益		
固定資産売却益	0	149
特別利益合計	0	149
特別損失		
固定資産廃棄損	201	1,330
投資有価証券評価損	42,436	—
特別損失合計	42,637	1,330
税引前当期純利益	75,718	142,050
法人税、住民税及び事業税	51,883	46,111
法人税等調整額	△4,431	2,030
法人税等合計	47,451	48,141
当期純利益	28,266	93,909

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,230,423	49.5	1,491,839	51.7
II 労務費		734,934	29.6	798,717	27.7
III 経費		519,111	20.9	592,378	20.5
当期総製造費用		2,484,469	100.0	2,882,935	100.0
期首仕掛品棚卸高		334,465		383,623	
他勘定受入高		7,701		7,413	
合計		2,826,636		3,273,973	
他勘定振替高	※2	56,704		59,827	
期末仕掛品棚卸高		383,623		433,302	
当期製品製造原価		2,386,307		2,780,843	

(注) ※1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費 (千円)	161,802	162,606
減価償却費 (千円)	143,018	177,061
電力料 (千円)	81,878	106,838

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他(廃材発生高等) (千円)	56,704	59,827

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びスプロケット類については総合原価計算を行っております。

売上原価明細

その他の原価の内訳は次のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
賃貸原価		17,436	100.0	20,049	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	234,778	△50,312	1,424,039
会計方針の変更による累積的影響額				△2,328		△2,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	232,450	△50,312	1,421,711
当期変動額						
当期純利益				28,266		28,266
自己株式の取得					△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	28,266	△121	28,145
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	260,717	△50,433	1,449,857

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,799	6	△27,793	1,396,246
会計方針の変更による累積的影響額				△2,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,799	6	△27,793	1,393,918
当期変動額				
当期純利益				28,266
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,675	△6	34,669	34,669
当期変動額合計	34,675	△6	34,669	62,815
当期末残高	6,875	—	6,875	1,456,733

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	260,717	△50,433	1,449,857
当期変動額						
当期純利益				93,909		93,909
自己株式の取得					△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	93,909	△135	93,773
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	354,626	△50,569	1,543,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,875	6,875	1,456,733
当期変動額			
当期純利益			93,909
自己株式の取得			△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,638	1,638	1,638
当期変動額合計	1,638	1,638	95,411
当期末残高	8,514	8,514	1,552,144

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	75,718	142,050
減価償却費	159,192	194,497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,042	5,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,306	△16,935
受取利息及び受取配当金	△2,933	△3,218
支払利息	9,492	8,768
為替差損益 (△は益)	△1,821	△2,472
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△149
固定資産廃棄損	201	1,330
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,436	—
支払手数料	6,320	1,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,779	△64,478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△97,928	△160,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,236	46,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,497	10,355
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△156	31
その他	34,531	5,338
小計	211,391	168,110
利息及び配当金の受取額	2,933	3,218
利息の支払額	△9,408	△8,841
法人税等の支払額	△12,241	△66,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,675	95,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,558	△1,560
有形固定資産の取得による支出	△268,648	△226,174
有形固定資産の売却による収入	0	149
無形固定資産の取得による支出	△23,181	△52,606
貸付けによる支出	—	△600
貸付金の回収による収入	440	920
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
預り保証金の受入による収入	—	18,467
預り保証金の返還による支出	△4,168	△18,467
その他	874	27,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,241	△252,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260,000	45,000
長期借入れによる収入	583,680	698,800
長期借入金の返済による支出	△227,038	△678,918
自己株式の取得による支出	△121	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,520	64,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,821	2,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,223	△89,191
現金及び現金同等物の期首残高	344,675	339,452
現金及び現金同等物の期末残高	339,452	250,260

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用ローラチェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。「不動産賃貸事業」は東京都において賃貸用のオフィスビルを有しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,106,448	208,983	41,565	3,356,997	—	3,356,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,106,448	208,983	41,565	3,356,997	—	3,356,997
セグメント利益	229,622	17,839	24,129	271,590	△163,441	108,149
セグメント資産	2,866,983	199,198	301,351	3,367,533	742,452	4,109,985
その他の項目						
減価償却費	139,268	7,999	7,675	154,943	4,248	159,192
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	286,569	106,018	—	392,587	861	393,449

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,645,737	251,550	7,392	3,904,680	—	3,904,680
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,645,737	251,550	7,392	3,904,680	—	3,904,680
セグメント利益又は損失 (△)	249,527	50,379	△12,656	287,250	△171,129	116,121
セグメント資産	3,095,945	157,097	290,368	3,543,412	686,297	4,229,709
その他の項目						
減価償却費	174,218	8,021	6,873	189,112	5,384	194,497
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	191,476	2,248	—	193,724	15,739	209,463

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,766,401	265,241	249,265	76,089	3,356,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
3,049,392	356,507	417,393	81,386	3,904,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050.85	1,119.81
1株当たり当期純利益	20.39	67.75

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	28,266	93,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,266	93,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,386	1,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。